

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第138期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 岡 宏 泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03 (3591) 1218 (コーポレート本部代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部経理財務担当 吹 春 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03 (3591) 1218 (コーポレート本部代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部経理財務担当 吹 春 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 中間連結会計期間	第138期 中間連結会計期間	第137期
会計期間		自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
営業収入	(百万円)	191,677	185,162	360,663
経常利益	(百万円)	42,192	33,127	70,140
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	33,450	20,019	51,768
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	41,249	32,291	68,699
純資産額	(百万円)	527,493	541,635	532,990
総資産額	(百万円)	715,724	716,641	702,934
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	39.45	24.00	61.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.3	73.1	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,755	19,144	65,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,470	△4,489	△24,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,875	△23,928	△31,326
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	96,607	77,792	86,683

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、2025年4月に策定した「中期経営計画 2028」で掲げている数値目標の達成を目指して各事業を推進しております。当中間連結会計期間における経営成績は、営業収入は1851億6千2百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は309億3千8百万円（同24.8%減）、経常利益は331億2千7百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は200億1千9百万円（同40.2%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの墮天使』」「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」が大ヒット、「キングダム 魂の決戦」「映画ドラえもん 新・のび太の海底鬼岩城」「SAKAMOTO DAYS」「映画クレヨンしんちゃん 奇々怪々！オラの妖怪バケ～ション」もヒットいたしました。加えて、Netflixと初めて共同開発した「ガス人間」に係る事業収入が、業績に貢献いたしました。また、東宝東和(株)等が配給した「ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー」「ミニオンズ&モンスターズ」「ウィキッド 永遠の約束」もヒットいたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は28,634百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は8,499百万円（同25.0%減）となりました。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が23,015百万円（前年同期比32.1%減）、映像の利用・許諾が5,249百万円（同28.7%増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品の他、「トイ・ストーリー5」「Michael／マイケル」「プラダを着た悪魔2」「スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ」等の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は26,234千人と前年同期比4.2%の減少となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は55,155百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は10,345百万円（同3.5%減）となりました。なお、劇場運営を取り巻くコスト環境の変化を受け、2026年7月1日よりTOHOシネマズ(株)において映画鑑賞料金の一部改定を実施いたしました。また、当中間連結会計期間の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ(株)が2026年3月28日に東京都品川区「TOHOシネマズ 大井町」（8スクリーン）、6月11日に愛知県名古屋市中区「TOHOシネマズ 名古屋栄」（10スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。一方、8月6日に鹿児島県鹿児島市「TOHOシネマズ 与次郎」（10スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で8スクリーン増の725スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ(株)において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークに

おける展示物の製作業務、メンテナンス業務等の受注獲得や原価管理に努めたものの、前年同期に計上した大型案件の反動減の影響がありました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は7,387百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は555百万円（同51.3%減）となりました。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が4,648百万円（前年同期比14.1%減）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は91,177百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は19,400百万円（同16.4%減）となりました。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝(株)及びTOHO Global(株)と同社の連結子会社において、当社グループが扱うIPの国内外での積極的な展開に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等、製作出资いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が業績に貢献いたしました。また、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」に加え、「ゴジラ」等の国内外における商品化権収入が業績に寄与いたしました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては、「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの墮天使』」をはじめとする当社配給作品、TOHO animation作品及び「ゴジラ」商品の販売が好調に推移いたしました。

なお、2026年3月1日付で、東宝(株)が利用権限を有する映像作品及びコンテンツの利用等を国内外の事業者に国外市場向けにライセンスする事業をTOHO Global(株)に承継させる会社分割を行っております。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は43,132百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は5,970百万円（同44.2%減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が19,207百万円（前年同期比22.7%増）、商品化権等の利用・許諾が6,332百万円（同21.8%減）、商品の販売が12,909百万円（同33.8%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)のシアタークリエにおいて、「ブラッド・ブラザーズ」「VOICARION 10周年記念公演」「レベッカ」「町田くんの世界」「ゴースト」等を上演いたしました。また、「ロマンティック・アノニマス（東京建物 Brillia HALL）」「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～（明治座）」「チャーリーとチョコレート工場（ウェスタ川越、日生劇場）」「メリー・ポピンズ（東急シアターオーブ、梅田芸術劇場メインホール）」「アイ・ラブ・坊っちゃん（明治座）」「キングダムⅡ-継承-（東京建物 Brillia HALL）」等を外部の劇場にて上演し、「New HISTORY COMING ARENA LIVE -The Imperial Theatre Symphony-（東京ガーデンシアター、東京国際フォーラム ホールA）」は大入りとなりました。その他、「チャーリーとチョコレート工場」等の外部公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で堅調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は9,589百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は845百万円（同15.2%減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当中間連結会計期間末において0.3%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は18,759百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6,737百万円（同3.0%減）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り、各種工事の受注に努めましたが、前年同期に計上された価格スライド分の剥落等が影響し、道路事業の営業収入は15,163百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2,459百万円（同11.5%減）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等13,905百万円（前年同期比2.8%増）であり、またその他の収益519百万円（同4.9%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、新規業務の受注や既存取引先の仕様拡大及び請負金額の改定等に努めましたが、資材価格や労務費の上昇等の影響により、営業収入は6,085百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は698百万円（同5.5%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は40,008百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は9,895百万円（同5.4%減）となりました。

(財政状態の概況)

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は13,707百万円増加し、716,641百万円となりました。これは主に、有価証券で35,383百万円の減少がありましたが、現金及び預金で6,803百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で13,001百万円、棚卸資産で5,053百万円、建物及び構築物（純額）で3,462百万円、土地で3,419百万円、ソフトウェアで4,458百万円、投資有価証券で8,180百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から5,062百万円増加し、175,006百万円となりました。これは主に、未払法人税等で2,772百万円の減少がありましたが、買掛金で9,559百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して8,645百万円増加し、541,635百万円となりました。これは資本剰余金で1,167百万円の減少、利益剰余金で22,219百万円の減少、自己株式が20,297百万円の減少、その他有価証券評価差額金で9,993百万円の増加、為替換算調整勘定で1,583百万円の増加があったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,891百万円減少し、77,792百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益が31,871百万円、減価償却費が7,676百万円、仕入債務の増加が9,110百万円ありましたが、売上債権及び契約資産の増加が12,245百万円、棚卸資産の増加が4,597百万円、法人税等の支払額が14,733百万円あったこと等により、19,144百万円の資金の増加（前年同期比28,611百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が52,000百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が25,967百万円、有形固定資産の取得による支出が16,479百万円、条件付対価の決済による支出が11,263百万円あったこと等により、4,489百万円の資金の減少（前年同期比13,981百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が11,867百万円、配当金の支払額が11,305百万円あったこと等により、23,928百万円の資金の減少（前年同期比15,052百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 2026年1月14日開催の取締役会決議により、2026年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,600,000,000株増加し、2,000,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	850,000,000	850,000,000	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	850,000,000	850,000,000	—	—

(注) 1 2026年1月14日開催の取締役会決議により、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は704,000,000株増加し、880,000,000株となっております。

2 2026年4月14日開催の取締役会決議により、2026年4月30日付で自己株式の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は30,000,000株減少し、850,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日 (注) 1	704,000,000	880,000,000	—	10,355	—	10,603
2026年4月30日 (注) 2	△30,000,000	850,000,000	—	10,355	—	10,603

(注) 1 2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が704,000,000株増加しております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	114,039	13.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	89,378	10.74
阪急阪神不動産株式会社	大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	75,753	9.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	54,238	6.51
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	31,832	3.82
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	24,700	2.96
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	22,607	2.71
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	18,925	2.27
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	12,894	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口 79203)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,000	1.20
計	—	454,369	54.61

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。

2 上記のほか当社所有の自己株式18,075,152株があります。

3 2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,075,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 831,591,900	8,315,919	(注) 1
単元未満株式	普通株式 333,000	—	1 単元 (100株) 未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	850,000,000	—	—
総株主の議決権	—	8,315,919	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,200株(議決権202個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

3 2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,075,100	—	18,075,100	2.12
計	—	18,075,100	—	18,075,100	2.12

(注) 2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

（１）役員の異動の状況

該当事項はありません。

（２）業績連動報酬の算定方法

2027年２月期における監査等委員を除く取締役のうち業務執行取締役の業績連動報酬（金銭報酬）の算定方法につきまして、2026年５月28日に開催した取締役会にて、以下の内容が決議されております。なお、2026年２月期の有価証券報告書での開示内容から変更はありません。

① 業績連動報酬（金銭報酬）の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬である業績達成賞与は、単年度の業績目標を達成した場合に金銭で支給する。賞与の支給基準については、毎年５月開催のガバナンス委員会の審議を経て取締役会で決定する。その指標は連結営業利益とし、当該年度の利益水準に応じて基本報酬月額０％～３００％を支給する。各取締役への支給は、当該年度の決算が確定する翌年の定時株主総会の後に行う。

② 「業績達成賞与」（金銭）の制度の概要

単年度の業績目標を達成した場合に、金銭賞与を支給します。賞与の支給基準については、あらかじめガバナンス委員会の承認を経て、取締役会で決定します。その指標は連結営業利益とし、当該年度の利益水準に応じて基本報酬月額０％～３００％を支給します。

③ 業績達成賞与の支給基準

業績連動報酬である業績達成賞与は、上述の基本方針のとおり、連結営業利益を業績指標とすることとしています。これは、当社グループの単年度の成果を示す数値として最も適切と考えるためであります。

2027年２月期における「業績達成賞与」の支給基準については、2026年４月14日に開催されたガバナンス委員会の承認を経ており、2026年５月28日開催の定時株主総会直後に開催された取締役会において、以下のとおり決議しております。

「2026年度業績達成賞与」支給基準

2027年２月期 連結営業利益	各人の基本報酬月額に対する倍率
700億円以上	300%
680億円以上700億円未満	200%
620億円以上680億円未満	100%
620億円未満	0%

（注）連結営業利益の金額は業績連動報酬引当後の数値とする。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,970	57,774
受取手形、売掛金及び契約資産	59,149	72,151
有価証券	61,439	26,055
棚卸資産	※ 21,175	※ 26,228
現先短期貸付金	14,985	14,988
その他	26,384	31,771
貸倒引当金	△67	△124
流動資産合計	234,036	228,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,040	102,502
土地	127,624	131,044
建設仮勘定	8,880	9,209
その他（純額）	12,382	13,952
有形固定資産合計	247,927	256,708
無形固定資産		
ソフトウェア	3,455	7,913
のれん	16,832	18,768
その他	10,451	6,060
無形固定資産合計	30,739	32,742
投資その他の資産		
投資有価証券	164,204	172,384
その他	26,163	26,095
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	190,230	198,345
固定資産合計	468,897	487,797
資産合計	702,934	716,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,651	42,210
短期借入金	45	30
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	15,042	12,270
賞与引当金	2,397	1,671
役員賞与引当金	59	—
役員株式給付引当金	23	—
資産除去債務	35	31
その他	44,698	41,320
流動負債合計	95,252	97,835
固定負債		
長期借入金	1,275	1,142
退職給付に係る負債	4,060	4,166
役員退職慰労引当金	182	156
役員株式給付引当金	54	64
資産除去債務	8,474	8,913
その他	60,643	62,728
固定負債合計	74,691	77,171
負債合計	169,943	175,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	11,036	9,869
利益剰余金	465,223	443,003
自己株式	△39,629	△19,331
株主資本合計	446,986	443,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,304	69,298
繰延ヘッジ損益	△130	△132
為替換算調整勘定	6,867	8,450
退職給付に係る調整累計額	2,340	2,266
その他の包括利益累計額合計	68,381	79,883
非支配株主持分	17,622	17,856
純資産合計	532,990	541,635
負債純資産合計	702,934	716,641

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業収入	191,677	185,162
営業原価	107,004	102,078
売上総利益	84,672	83,083
販売費及び一般管理費		
人件費	13,876	15,857
広告宣伝費	4,545	5,405
賞与引当金繰入額	1,163	1,332
退職給付費用	900	512
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
役員株式給付引当金繰入額	—	△2
借地借家料	5,665	6,007
その他	17,354	23,015
販売費及び一般管理費合計	43,525	52,144
営業利益	41,146	30,938
営業外収益		
受取利息	344	389
受取配当金	1,229	2,704
為替差益	—	303
その他	573	100
営業外収益合計	2,147	3,497
営業外費用		
支払利息	8	14
持分法による投資損失	972	1,225
為替差損	118	—
その他	2	68
営業外費用合計	1,102	1,308
経常利益	42,192	33,127
特別利益		
投資有価証券売却益	8,913	—
特別利益合計	8,913	—
特別損失		
減損損失	—	56
固定資産解体費用	689	1,177
その他	—	22
特別損失合計	689	1,256
税金等調整前中間純利益	50,416	31,871
法人税、住民税及び事業税	16,900	12,184
法人税等調整額	△839	△1,101
法人税等合計	16,060	11,083
中間純利益	34,356	20,788
非支配株主に帰属する中間純利益	906	768
親会社株主に帰属する中間純利益	33,450	20,019

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	34,356	20,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,813	9,993
為替換算調整勘定	△1,240	509
退職給付に係る調整額	△17	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,662	1,074
その他の包括利益合計	6,893	11,503
中間包括利益	41,249	32,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,343	31,520
非支配株主に係る中間包括利益	906	770

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,416	31,871
減価償却費	6,760	7,676
減損損失	—	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	31
受取利息及び受取配当金	△1,574	△3,093
支払利息	8	14
持分法による投資損益 (△は益)	972	1,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,913	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△16,599	△12,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	133	△4,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,106	9,110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,246	△3,285
その他	5,638	4,092
小計	59,214	30,856
利息及び配当金の受取額	1,579	3,043
利息の支払額	△10	△22
法人税等の支払額	△13,028	△14,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,755	19,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,945	△25,967
有価証券の売却による収入	13,510	52,000
有形固定資産の取得による支出	△8,239	△16,479
有形固定資産の売却による収入	63	841
投資有価証券の取得による支出	△232	△265
投資有価証券の売却による収入	10,555	—
条件付対価の決済による支出	—	△11,263
貸付けによる支出	△0	△200
貸付金の回収による収入	2	202
金銭の信託の取得による支出	△1,700	△1,000
金銭の信託の解約による収入	1,300	2,000
その他	△2,785	△4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,470	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△14
長期借入れによる収入	—	17
長期借入金の返済による支出	△155	△150
自己株式の取得による支出	△6	△11,867
配当金の支払額	△8,460	△11,305
非支配株主への配当金の支払額	△237	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	△9
リース債務の返済による支出	△11	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,875	△23,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,999	△8,891
現金及び現金同等物の期首残高	76,608	86,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 96,607	※ 77,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、Anime Limitedの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
商品及び製作品	4,868百万円	5,810百万円
仕掛品	15,754百万円	19,855百万円
原材料及び貯蔵品	552百万円	562百万円
計	21,175百万円	26,228百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	53,277百万円	57,774百万円
有価証券	68,529百万円	26,055百万円
現先短期貸付金	17,993百万円	14,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257百万円	△267百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△45,535百万円	△24,058百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	2,600百万円	3,300百万円
現金及び現金同等物	96,607百万円	77,792百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	8,477	50.00	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月16日 取締役会	普通株式	7,206	42.50	2025年8月31日	2025年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月30日付で自己株式10,490,633株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ40,287百万円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が11,037百万円、利益剰余金が453,992百万円、自己株式が24,689百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	11,331	67.50	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年2月28日を基準とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年9月15日 取締役会	普通株式	9,151	11.00	2026年8月31日	2026年11月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,500,000株の取得を行っております。この取得等により、自己株式が11,866百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月30日付で自己株式30,000,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ32,085百万円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が9,869百万円、利益剰余金が443,003百万円、自己株式が19,331百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,709	37,313	10,698	39,314	191,035	641	191,677	—	191,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,260	1,378	31	2,411	6,082	246	6,329	△6,329	—
計	105,970	38,692	10,729	41,726	197,118	887	198,006	△6,329	191,677
セグメント利益又は 損失(△)	23,193	10,698	997	10,463	45,353	71	45,425	△4,278	41,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,278百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	IP・アニメ 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,177	43,132	9,589	40,008	183,907	1,254	185,162	—	185,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,441	789	29	2,646	5,906	319	6,226	△6,226	—
計	93,618	43,921	9,618	42,655	189,814	1,574	191,388	△6,226	185,162
セグメント利益又は 損失(△)	19,400	5,970	845	9,895	36,111	△207	35,904	△4,965	30,938

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業、会員サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,965百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,990百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	33,898	—	—	—	—	33,898
映像の利用・許諾	4,079	15,649	—	—	—	19,729
映画館の経営	53,850	—	—	—	—	53,850
映像作品等に係る美術製作	5,410	—	—	—	—	5,410
商品化権等の利用・許諾	—	8,092	—	—	—	8,092
商品の販売	—	9,646	—	—	—	9,646
演劇の製作・興行	—	—	10,698	—	—	10,698
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	13,522	—	13,522
不動産の保守・管理	—	—	—	5,768	—	5,768
その他	6,469	3,925	—	634	641	11,670
顧客との契約から生じる収益	103,709	37,313	10,698	19,925	641	172,287
その他の収益 (注)	—	—	—	19,389	—	19,389
外部顧客への売上	103,709	37,313	10,698	39,314	641	191,677

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	23,015	—	—	—	—	23,015
映像の利用・許諾	5,249	19,207	—	—	—	24,456
映画館の経営	55,155	—	—	—	—	55,155
映像作品等に係る美術製作	4,648	—	—	—	—	4,648
商品化権等の利用・許諾	—	6,332	—	—	—	6,332
商品の販売	—	12,909	—	—	—	12,909
演劇の製作・興行	—	—	9,589	—	—	9,589
道路の維持管理・清掃等	—	—	—	13,905	—	13,905
不動産の保守・管理	—	—	—	6,085	—	6,085
その他	3,107	4,684	—	739	1,254	9,786
顧客との契約から生じる収益	91,177	43,132	9,589	20,729	1,254	165,884
その他の収益 (注)	—	—	—	19,278	—	19,278
外部顧客への売上	91,177	43,132	9,589	40,008	1,254	185,162

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	39円45銭	24円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	33,450	20,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	33,450	20,019
普通株式の期中平均株式数(株)	847,816,152	834,025,852

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減方針に基づき、売却を実施いたしました。

2. 投資有価証券売却益の内容

売却株式 : 当社保有の上場有価証券
売却日 : 2026年9月15日
投資有価証券売却益 : 111億円

2 【その他】

2026年9月15日開催の取締役会において、2026年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 9,151百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年11月20日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月9日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。